

2024年2月期 第3四半期

決算説明会

2024年1月11日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570(東証プライム・その他金融)

1

2023年度 3Q決算概要

2

業績予想及び配当予想

3

重点実施事項

Appendix

1 2023年度 3Q決算概要

決算概要

(1) 減益も、業績はボトムアウト

- ▷ 連結営業利益は261億円(YoY63%)も、取扱高・営業債権残高は順調に増加
- ▷ 国内は販促施策の選択と集中により費用コントロール強化 海外の貸倒関連費用はピークアウト傾向

(2) 事業ポートフォリオの見直しを継続

- ▷ 環境変化に対応する事業ポートフォリオの見直しが進捗
- ▷ 個品割賦事業の譲渡を発表。コア領域である決済を中心としたBtoCビジネスにリソース集中
- ▷ ベトナムのM&A、マレーシアのデジタルバンク開業準備など成長領域の拡大

(3) 期末配当

- ▷ 配当予想は変更なし

2024年2月期 3Q累計 連結業績ハイライト

- ・ 国内は、債権残高積み上げによる貸倒関連費用や顧客基盤拡充に向けた上期販促費の増加により減益
- ・ 国際は、トップラインが順調に拡大するものの、貸倒関連費用は増加

	連結		YoY		国内 ※		国際		23年度通期 連結見通し	進捗率
営業収益	3,557 億円	107 %	2,137 億円	103 %	1,433 億円	114 %			4,800 億円	74 %
営業利益	261 億円	63 %	▲5 億円	- %	264 億円	83 %			610 億円	43 %
経常利益	270 億円	61 %	—	—	—	—			610 億円	44 %
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	88 億円	40 %	—	—	—	—			270 億円	33 %

※国内経営統合により、これまで調整額に計上していたイオンフィナンシャルサービス(株)の業績を国内セグメントに計上。
なお、YoYは前年実績を変更後のセグメントに組み直し算出。

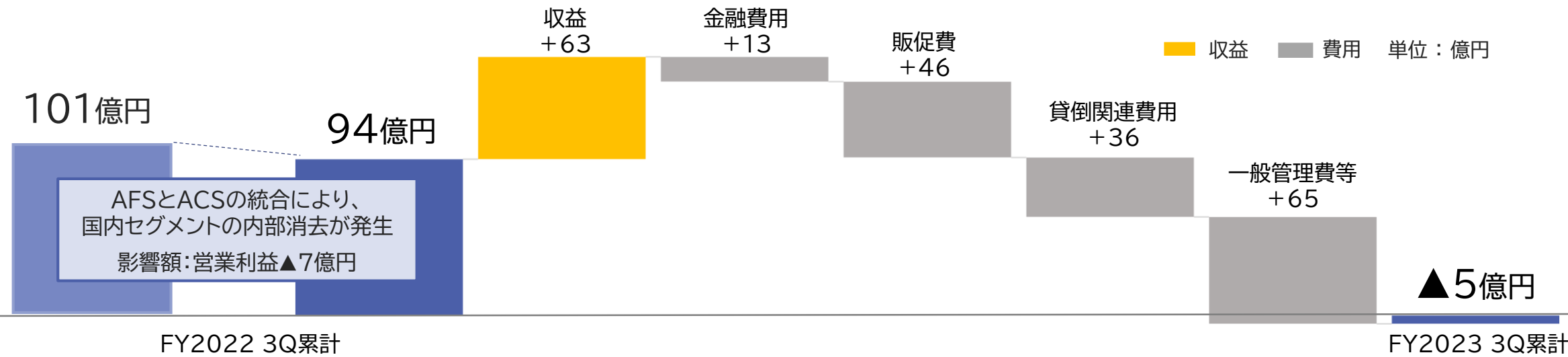
2024年2月期 3Q会計期間(3ヶ月間) 連結業績ハイライト

- 国内は、営業収益の伸び率が拡大も、債権残高の増加に伴う貸倒関連費用増加等によりマイナス
- 国際は、中華圏で増収増益となるものの、メコン圏でマクロ環境の景気回復の遅れにより減益

	連結	YoY				
			国内	YoY	国際	YoY
営業収益	1,182 億円	108 %	695 億円	106 %	491 億円	110 %
営業利益	58 億円	60 %	▲21 億円	- %	80 億円	80 %
経常利益	57 億円	57 %	—	—	—	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	16 億円	39 %	—	—	—	—

[国内] 3Q累計営業利益 前期差内訳

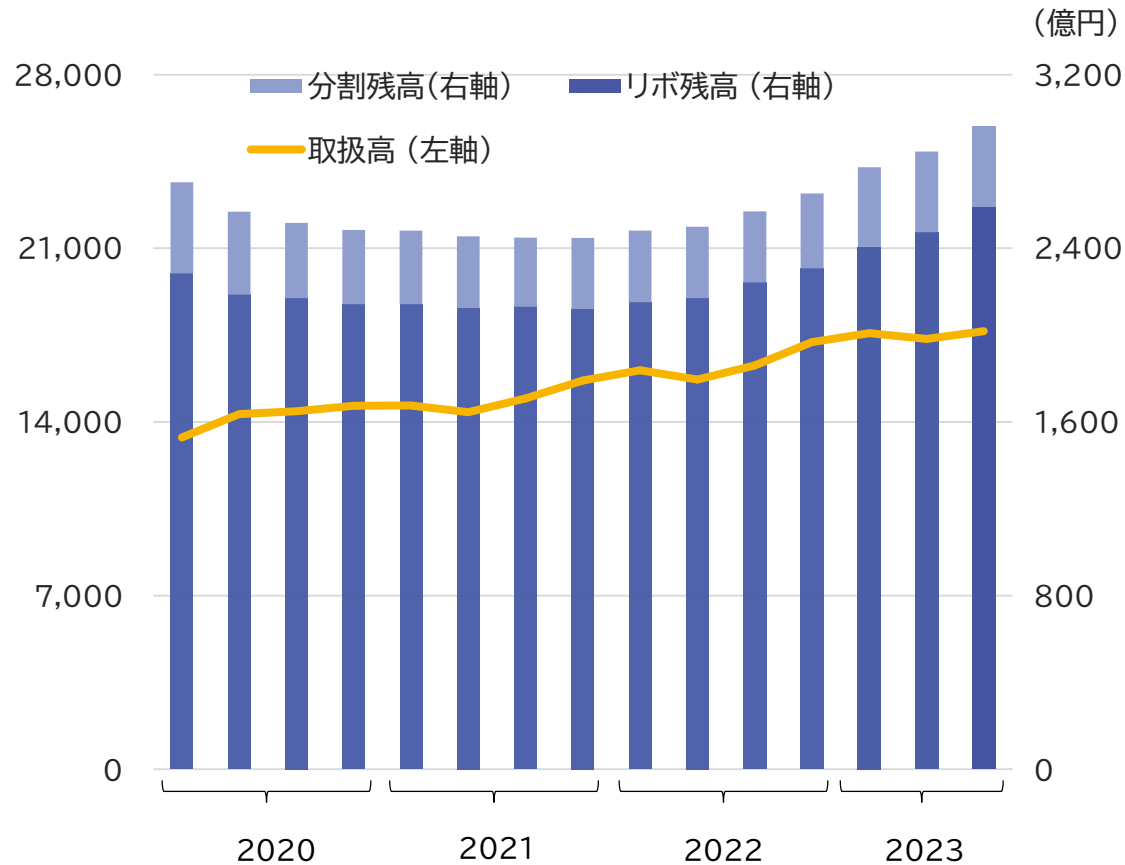
- 消費活性化に伴いショッピング及びキャッシング利用が拡大。残高回復の効果も徐々に収益に寄与
- 販促費は一部前年との期ズレはあったものの下期抑制。FPMは季節要因で一時的に費用先行



主な変動要因	【営業収益】		【営業費用】	
	・カード収益	+62億円 (包括購入あっせん収益+42億円、融資収益+19億円)	・金融費用	+13億円 (1Q有価証券の入替および外貨商品の利払増による影響)
	・フェリカポケットマーケティング(FPM)連結影響	+15億円	・販促費	+46億円 (販促施策の見直しにより、3Q会計で+7億円に増加幅縮小)
	・個品割賦	▲8億円	・貸倒関連費用	+36億円 (営業債権残高拡大による影響)
	・保険収益	▲3億円	・一般管理費	+65億円 (システム運営費+20億円、国際ブランドフィー+11億円、消費税+17億円、フェリカポケットマーケティング連結影響+18億円)

[国内] ショッピング取扱高および債権残高推移

- 取扱高は旅行やレジャーなどがけん引し、物価上昇も後押しするも、消費者の買い控えも影響
- リボ残高は前年同期比で2桁の伸びが継続。返済シミュレーション機能も残高増に寄与



ショッピング取扱高

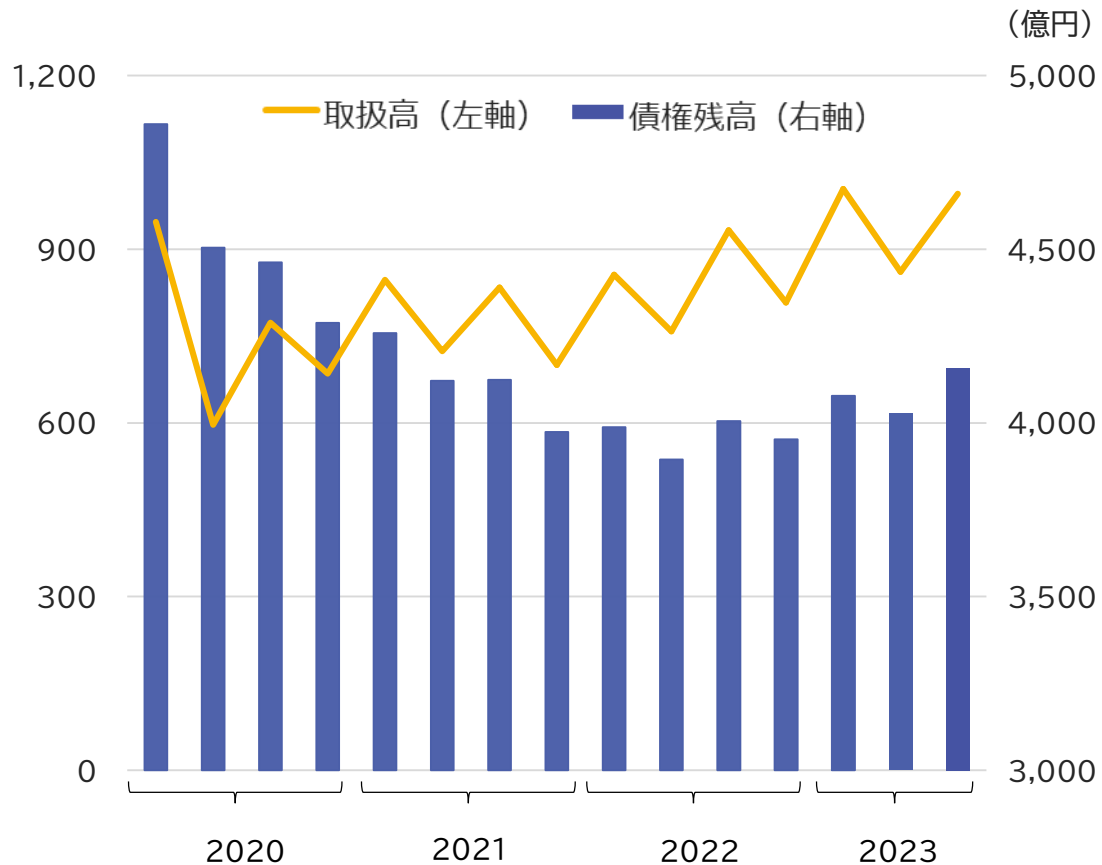
- 3Q累計実績: 5兆2,571億円 (YoY 109%)
- 物価上昇の一方、消費者の買い控えも発生
- 公共料金等の登録者数はYoYで15万人増、政府による電気料金等への補助により一時的に単価が低下
- 増加したゴールドカード会員に対し、利用単価拡大を図る

リボ・分割払い残高

- 3Q実績:
 - リボ残高 2,588億円 (YoY 115% / 期首差+280億円)
 - 分割残高 373億円 (YoY 114% / 期首差 +28億円)
- 事前にリボ払い変更後の支払見込額がわかる
”返済シミュレーション機能”の利用者が残高増に貢献。
イオンウォレットアプリのリボ払い変更の視認性を改善。

[国内] キャッシング取扱高および債権残高推移

- 資金ニーズの回復に合わせた継続的なアプローチが奏功し、取扱高が順調に増加
- 債権残高も23年1Qより前年同期比プラスに転換し、YoYの伸び率が拡大



キャッシング取扱高

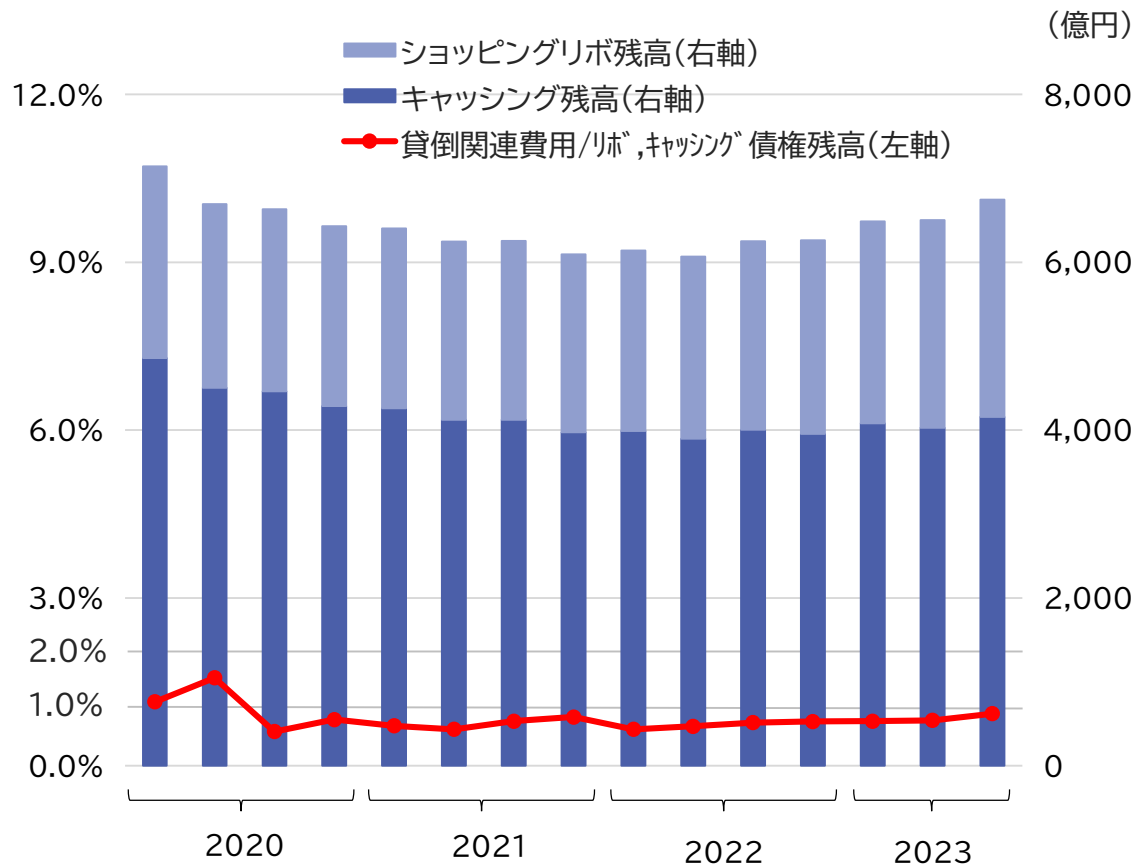
- 3Q累計実績: 2,859億円 (YoY 112%)
- コロナ禍で引き締めていた与信枠適正化の効果は一巡も、個人資金需要の回復と休眠会員へのアプローチが奏功し社内計画をやや上回って推移。
- 引落口座以外にも即時振込可能なメリットの訴求によりネットキャッシングが拡大。

キャッシング残高

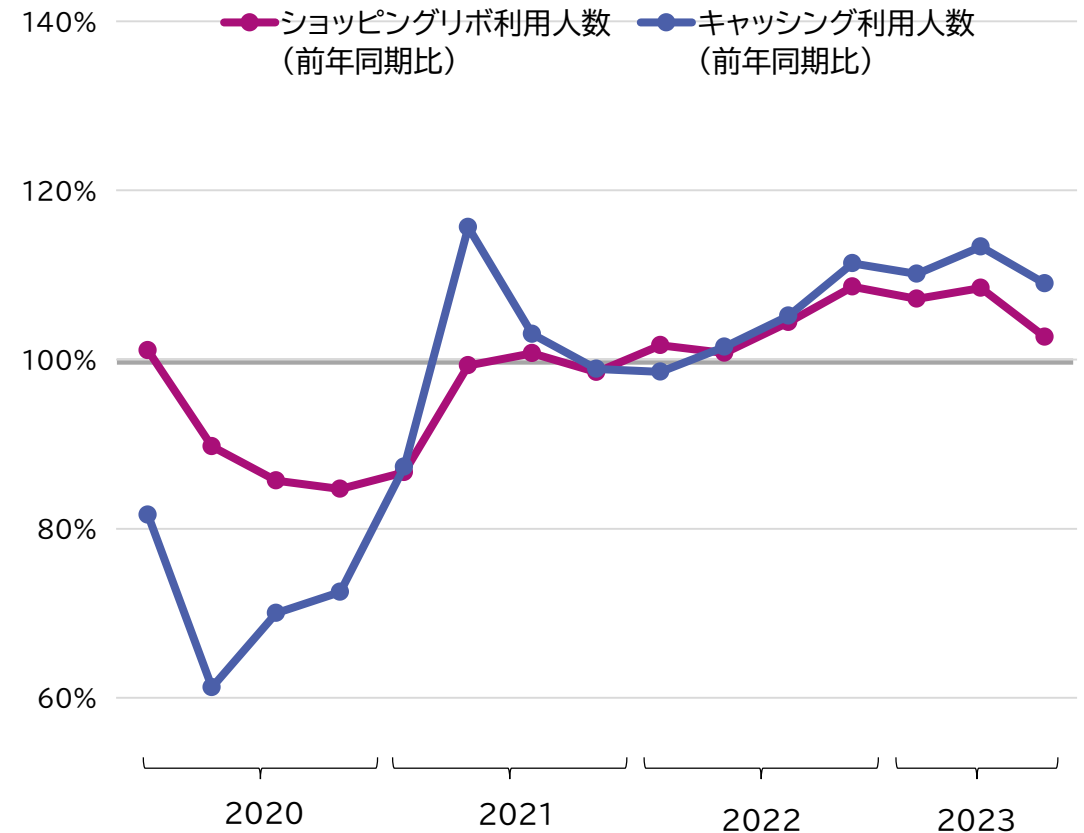
- 3Q実績: 4,158億円 (YoY 104% / 期首差+205億円)
- 返済方法変更(一括からリボ)をオンライン対応したことで、変更金額・人数ともにYoYで2倍超に増加。利便性向上がお客さまの利用期間の長期化に寄与。

[国内] リボ、キャッシング債権および貸倒関連費用の状況

- 債権残高に対する貸倒関連費用の比率は1%未満で推移
- 利用人数の急増は一巡も、前年同期比での増加を維持し、債権残高の増加額も拡大

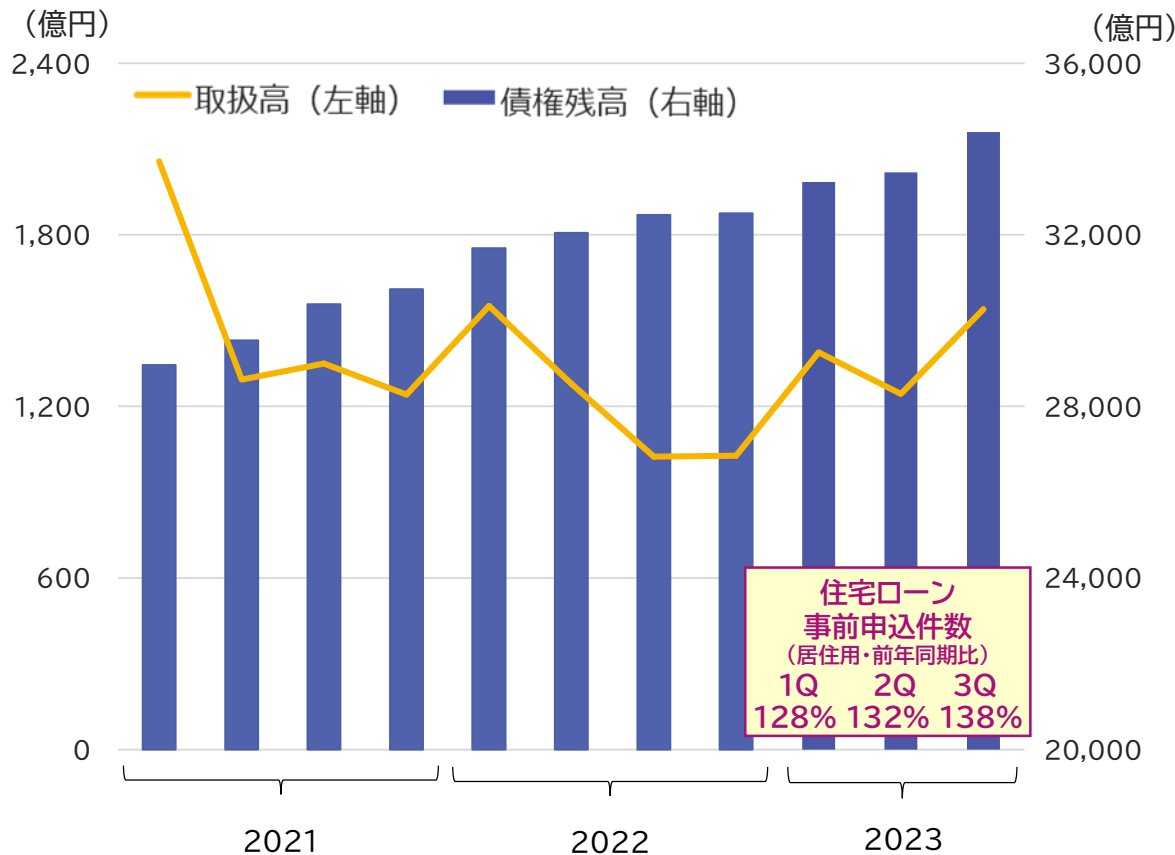


※貸倒関連費用は利息返還費用を除く



[国内] 住宅ローン取扱高および債権残高推移

- ・ イオンセレクトクラブ特典拡充などのメリット訴求が結実し、取扱高のYoYは累計もプラス転換
- ・ 事前申込件数はYoYで130%超で推移しており、物件引渡の多い4Q以降の押し上げも期待



住宅ローン取扱高

- 3Q累計実績: 4,172億円 (YoY 108%)
- 新規案件の増加により、申込から実行まで長期化も、相談件数のYoYはさらに増加
- イオンセレクトクラブ(※)では、イオンモバイル(8月)、新たなネットスーパーGreenBeans(9月)の特典も追加。当社にしかできない特典で金利以外でのメリットを訴求。

住宅ローン残高(流動化前)

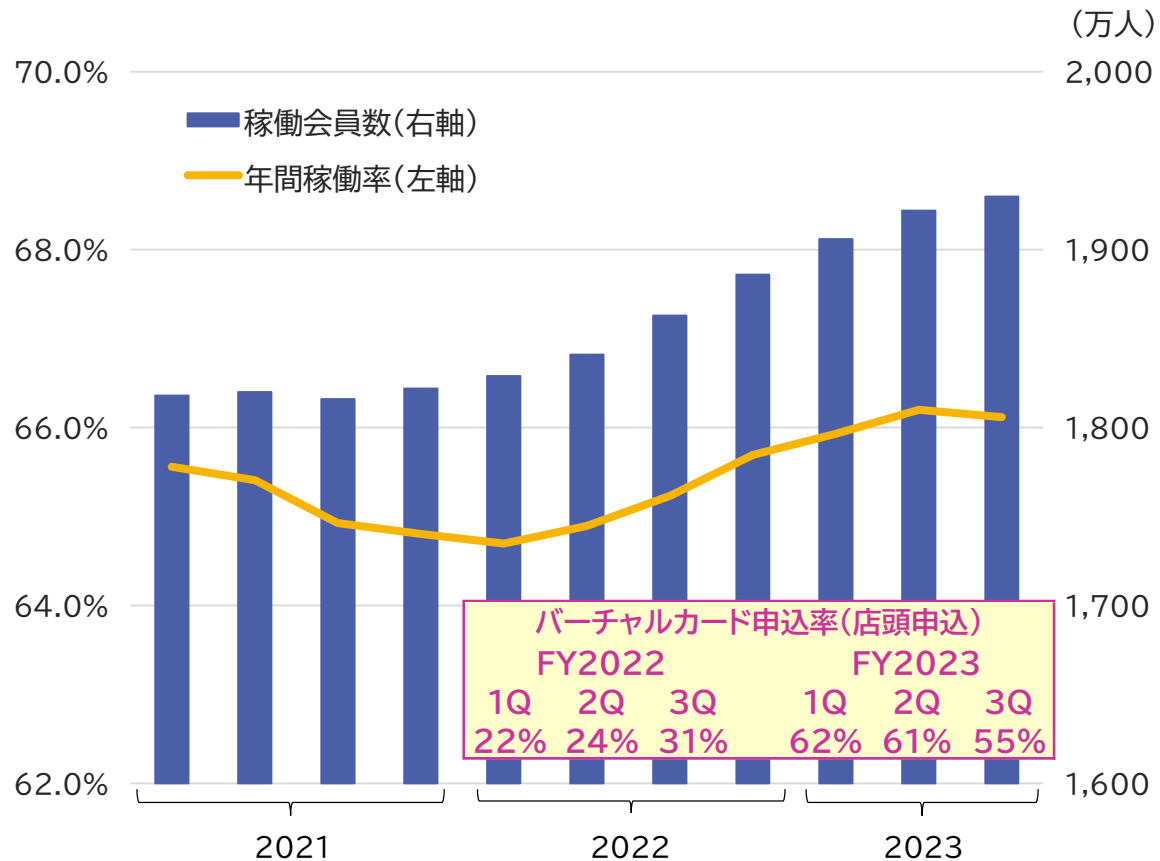
- 3Q実績: 3兆5,252億円 (期首差+2,050億円)



※ 当社住宅ローン契約の方限定でイオンGでの買い物がいつでも5%割引となる独自特典
23年度: 割引期間がローン完済まで、金額上限を撤廃するなど特典拡充

[国内] カード会員の状況

- 入会企画等の見直しによる、新規会員獲得コストの効率化を推進
- 初期稼働向上やAEON Payによる決済頻度を高め、稼働率の向上・メインカード化を図る



※ 稼働会員数： カード会員の内、1年間に1回以上カードを利用した会員数
※ 年間稼働率： 稼働会員数÷年平均国内カード会員数(家族カード会員除く)×100
※ バーチャルカード： 物理的なカードなしに即時発行できるクレジットカード

新規会員獲得数

- 3Q累計新規カード会員獲得実績： 124万人(YoY 91%)
- 下期は経営環境と費用対効果を鑑み、企画等の見直しを実施。費用投下を抑制しつつ自社サイトへの誘導や提携先との連携による効率化を図る。

稼働会員数

- 3Q実績： 1,930万人 (YoY 104%)
- 店頭入会時にバーチャルカードの登録を推進することで当社カードのメリットを体感いただき、初期稼働だけでなく以降の稼働率向上を図る。
- AEON Payの登録者数は950万人となり、少額決済の取り込みにより稼働率を上げていく

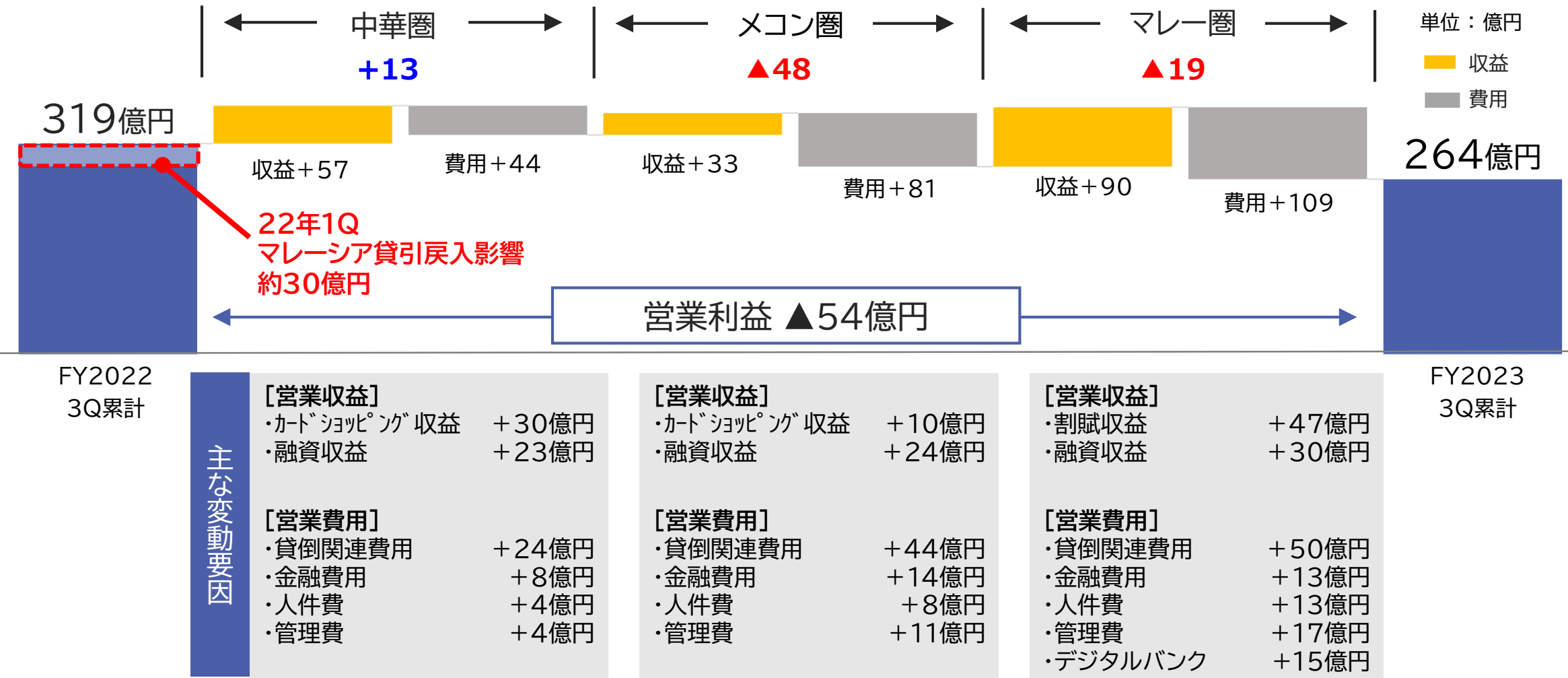
〔国際〕 セグメント別 3Q業績ハイライト

- 累計では営業収益は3エリアとも増加。中華圏は引き続き増収増益となり3Q累計で過去最高益

3Q累計 (9ヶ月間)	中華圏	YoY	メコン圏	YoY	マレー圏	YoY
営業収益	221 億円	135 %	675 億円	105 %	536 億円	120 %
営業利益	63 億円	126 %	101 億円	68 %	99 億円	84 %
<参考> 貸倒関連費用	47 億円	201 %	245 億円	122 %	159 億円	146 %
3Q会計 (3ヶ月間)	中華圏	YoY	メコン圏	YoY	マレー圏	YoY
営業収益	78 億円	134 %	224 億円	98 %	187 億円	120 %
営業利益	20 億円	128 %	33 億円	61 %	26 億円	89 %
<参考> 貸倒関連費用	18 億円	204 %	79 億円	108 %	64 億円	133 %

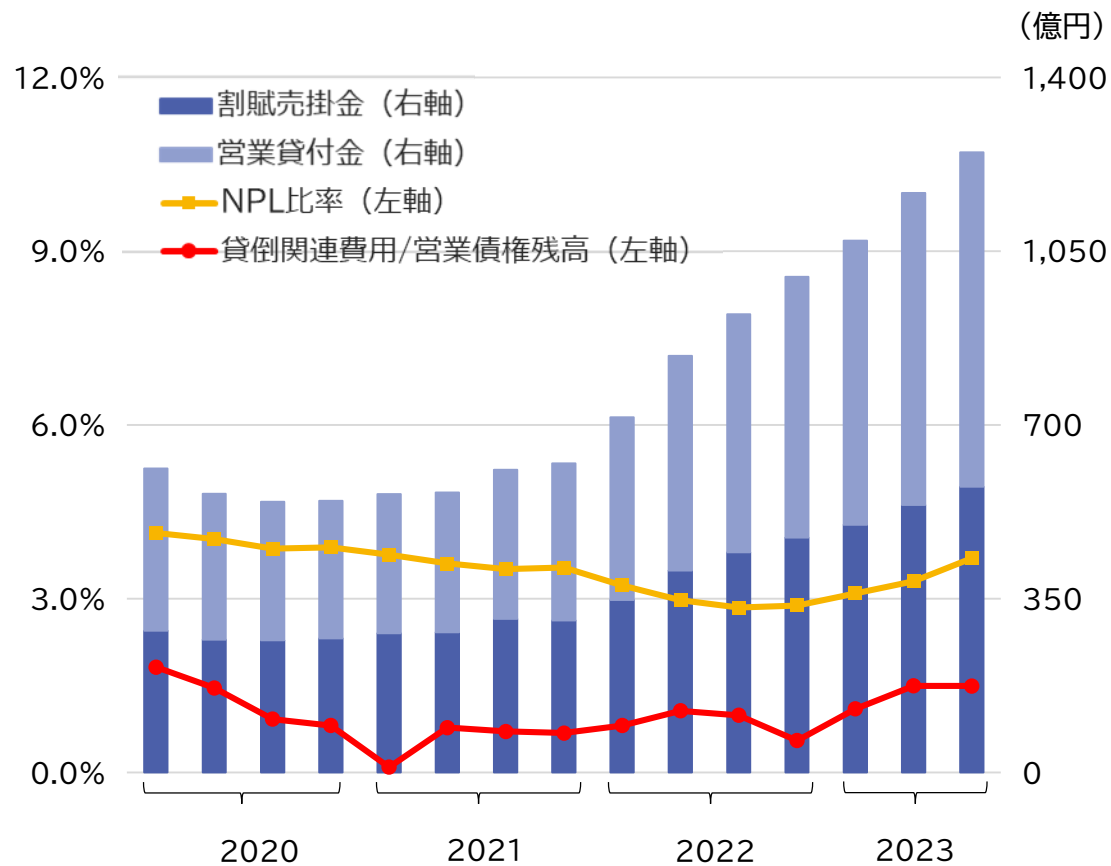
[国際]3Q累計営業利益 前期差内訳

- 前期差マイナスの主な要因は、各エリアでの貸倒関連費用の増加
- なお、マレーシアでの22年1Qの政府施策による貸倒引当金戻入が約30億円影響



[国際] ACSアジア(香港)の債権残高およびNPL推移

- スマホ決済サービス(銀聯QRやNFC対応)への対応等により利用者・取扱高ともに順調に拡大
- 債権残高は順調に増加し前年同期比で135% 適切なリスクを取りながら、収益最大化を図る



外部環境

- CPIは35カ月連続で上昇(23年11月:+2.6%)
- 23年7-9月のGDP成長率は4-6月を上回る(+1.5%→+4.1%)

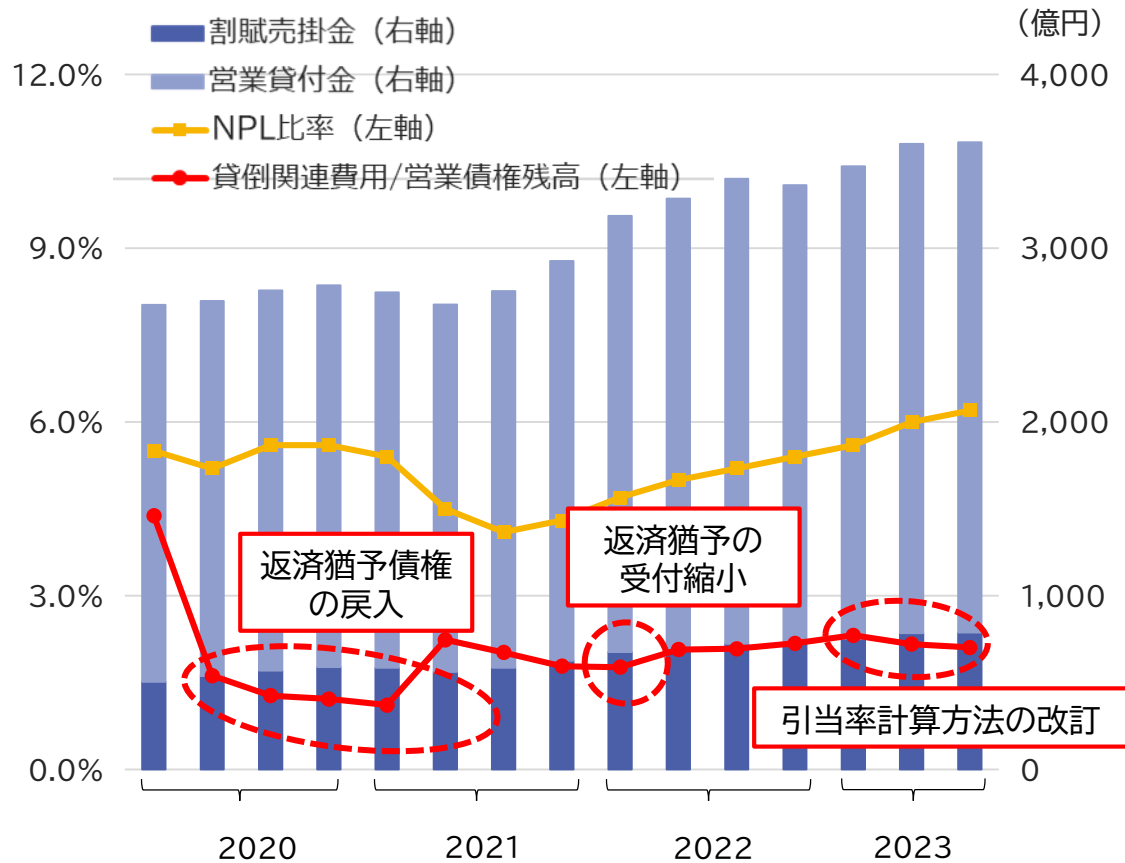
貸倒関連費用への影響

営業債権残高 YoY135% 期首差+251億円

- NPL比率は増加も、前年度からの急激な営業債権増加が主因
- ⇒破産予測スコアを活用し、将来的な破産懸念があるお客さまへリストラクチャリング契約を打診し、突発的な破産リスクを低減。
これにより営業債権残高に対する貸倒関連費用率をコントロール。

[国際] AEONタナシンサップ(タイ)の債権残高およびNPL推移

- スマホアプリの利便性向上や自動車担保ローン等、収益拡大への取組みを進める
- NPL比率は引続き上昇傾向も、与信精度を高めることで貸倒関連費用率の低減を図る



外部環境

- CPIは23年10月に25カ月ぶりに下落(23年11月:▲0.44%)
- 新政権が最低賃金の引上げ、国民の家計債務の軽減を政策に掲げるものの、足元の生活費負担改善には時間を要する見込み

貸倒関連費用への影響

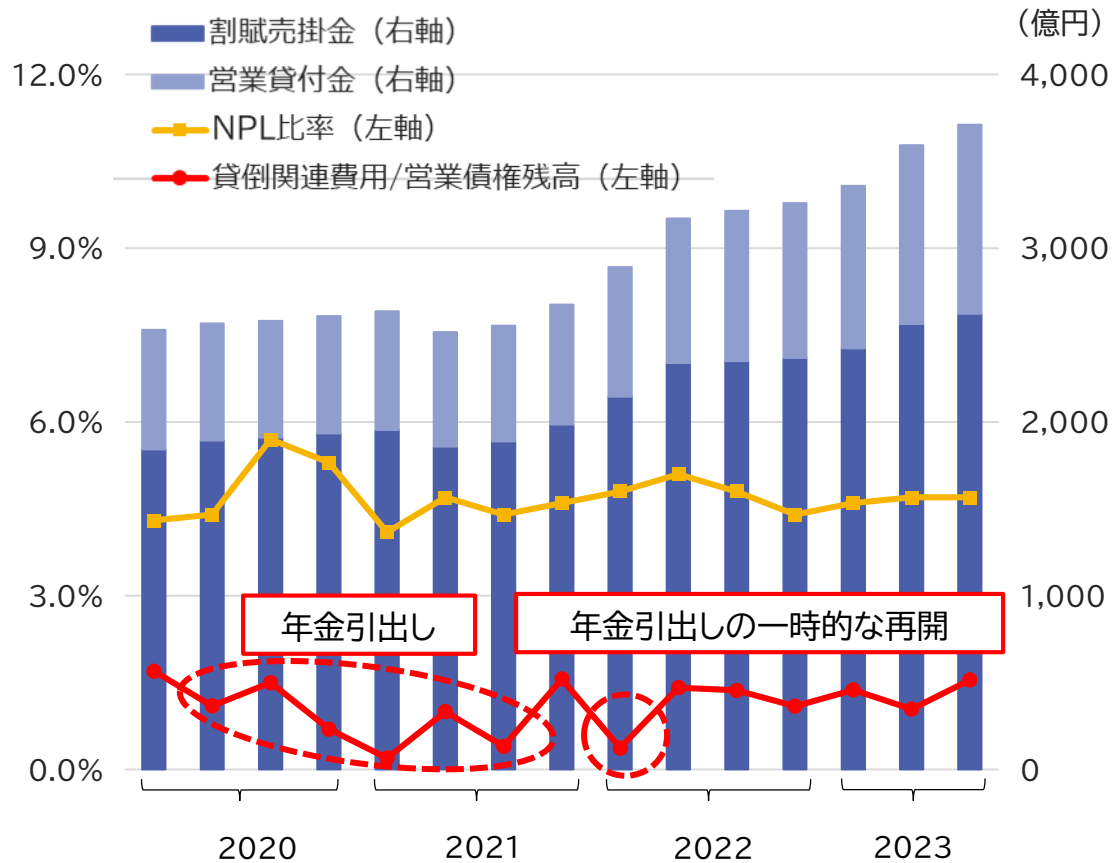
営業債権残高 YoY106% 期首差+246億円

- 特に若年層の失業率が高い状況が続いており、市場全体でもNPL比率が上昇。
- 引当率計算方法の改訂で、QoQで貸倒関連費用率は低下。

⇒ 継続して、所得が安定している中所得者層への与信割合を増やし、クレジットコストとのバランスを取りながら債権残高拡大を目指す。

[国際] ACSマレーシアの債権残高およびNPL推移

- ・ 即時与信の提供やオンライン対応の拡大などの利便性向上によりトップラインは高い伸びが継続
- ・ 債権残高が順調に拡大も、NPL比率は引き続き安定して推移



外部環境

- CPIは34カ月連続で上昇(23年11月:+1.5%)
- 23年7-9月のGDP成長率は4-6月を上回る(+2.9%→+3.3%)

貸倒関連費用への影響

営業債権残高 YoY115% 期首差+451億円

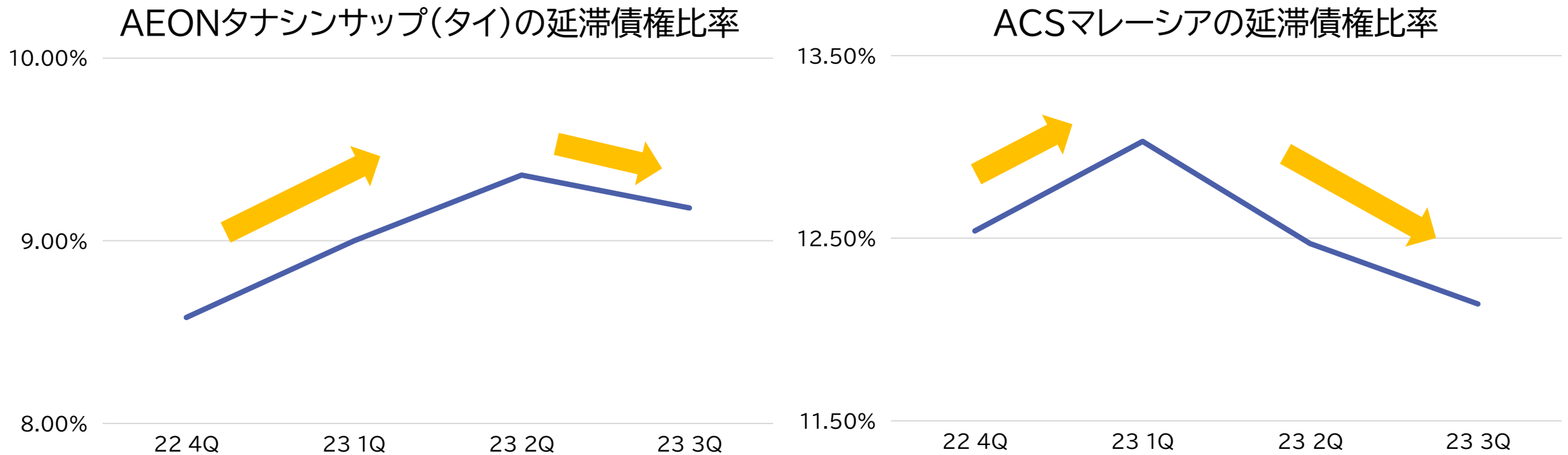
- NPL比率は安定して推移。
- QoQでの貸倒関連費用率上昇は、2Qでの一過性要因による貸倒関連費用の減少が原因。

⇒ 足元では平均賃金が上昇しており、e-KYC利用の拡大や加盟店への生体認証導入により審査精度を改善。

クレジットコストを抑えつつ、個人ローンや個品割賦を拡大。

[国際] 延滞債権比率(タイ、マレーシア)

- タイ、マレーシアの延滞債権比率は低下傾向にあり、長期延滞債権の予備軍となる債権コントロールを図る



※延滞債権比率 = Stage1以上の延滞債権残高 / 全債権残高

2 業績予想及び配当予想

2024年2月期 業績予想及び配当予想

- 業績予想および配当予想は変更なし

	連結	YoY				
			国内	YoY	国際	YoY
営業収益	4,800 億円	106 %	2,900 億円	103 %	1,900 億円	112 %
営業利益	610 億円	104 %	190 億円	111 %	430 億円	101 %
経常利益	610 億円	99 %	1株あたり配当金		配当性向	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	270 億円	88 %	年間: 53 円	中間: 25 円 期末: 28 円	42.4 %	

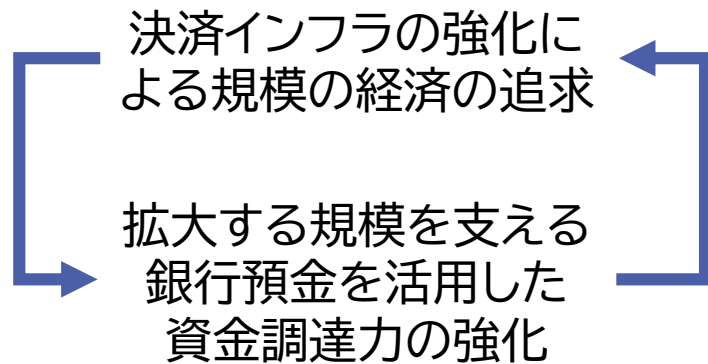
3 重点实施事項

事業ポートフォリオの見直し

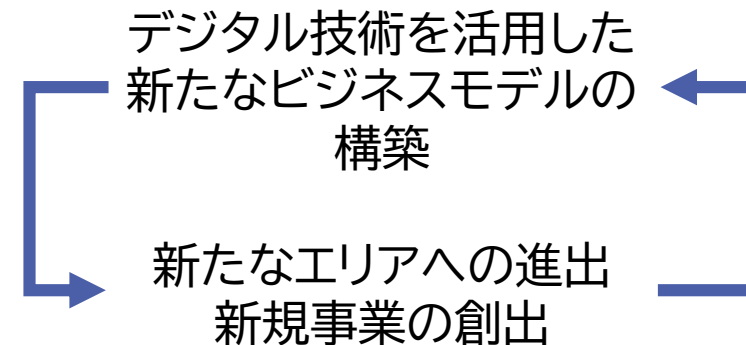
- 事業環境の変化を踏まえた“選択と集中”により、事業ポートフォリオを見直し
- コア事業である国内決済の規模拡大と、成長分野である海外へのリソースを集中

最適な事業ポートフォリオに向けた“選択と集中”

国内・コア領域の強化



海外・成長領域の拡大



リソース・投資の集中

外部との事業提携・連携

IN・OUTを含むM&A

事業ポートフォリオ見直し –イオンプロダクトファイナンスの株式譲渡–

- ・イオンプロダクトファイナンスを、BtoBに強みのある(株)オリエントコーポレーションへ譲渡しノウハウを活かすことが最適と判断

全国に広がる拠点
営業力ある人材



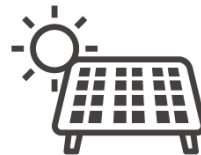
業界トップクラスのノウハウ
BtoBネットワーク
強固なインフラ



オート



リフォーム



ソーラー



農機具



学資

オリコとの協業検討

- 双方の経営資源を活用し、日本・アジア各国での提供価値を最大化
- 相互送客、経営資源の共同活用等、幅広い事業・分野での協働を検討していく



- BtoC決済ビジネスを中心に展開
- 小売業発の総合金融
- アジア各国での金融包摂
- 国内外の顧客、加盟店ネットワーク

新たな価値提供
×
規模の経済を発揮

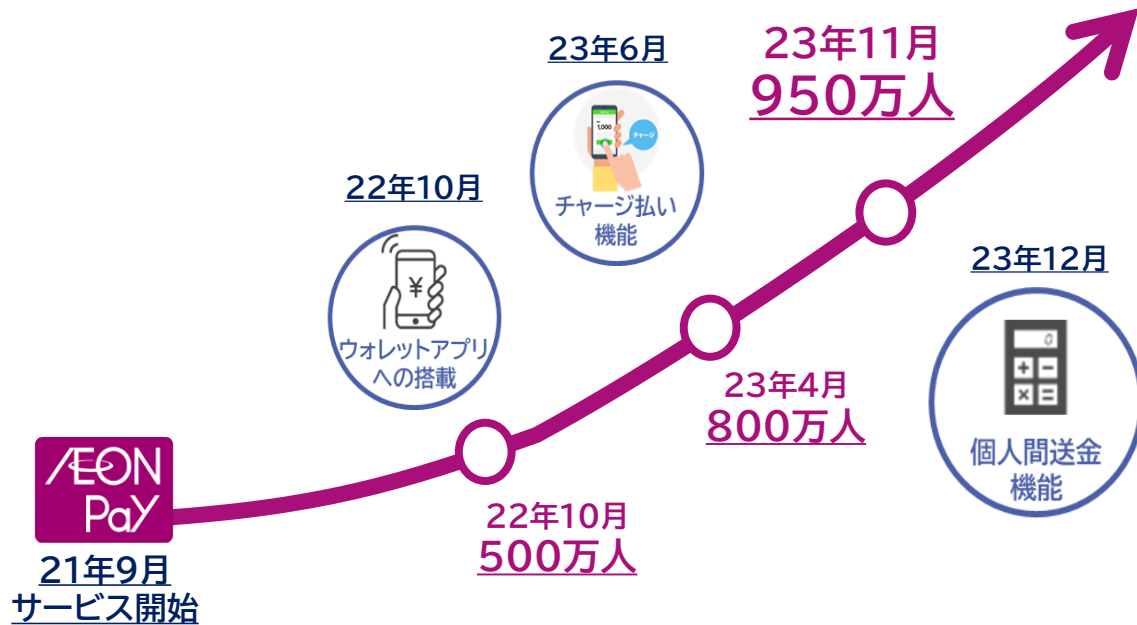


- BtoB決済・保証ビジネスに強み
- 個品割賦の業界トップクラスシェア
- アジア各国でのサービス展開
- 全国に広がる事業拠点、加盟店

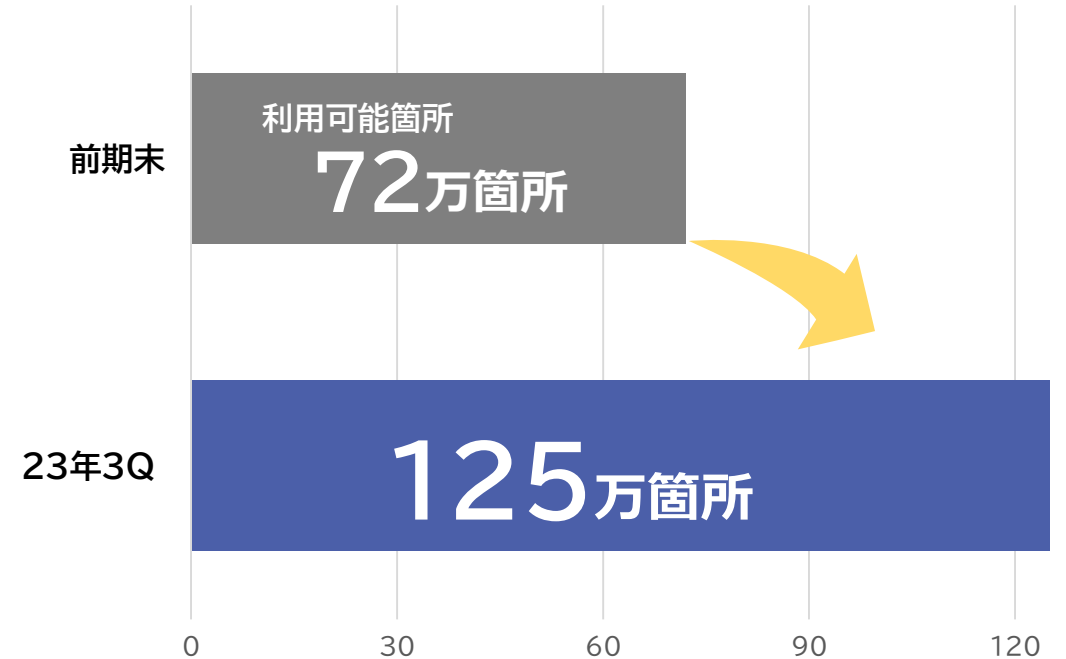
コア領域の強化

[国内]AEON Payタッチポイントの拡大

- AEON Pay会員数は11月末時点で950万人に拡大
- 利用場所の増加や機能拡充により、少額決済やグループ外企業の利用も増加



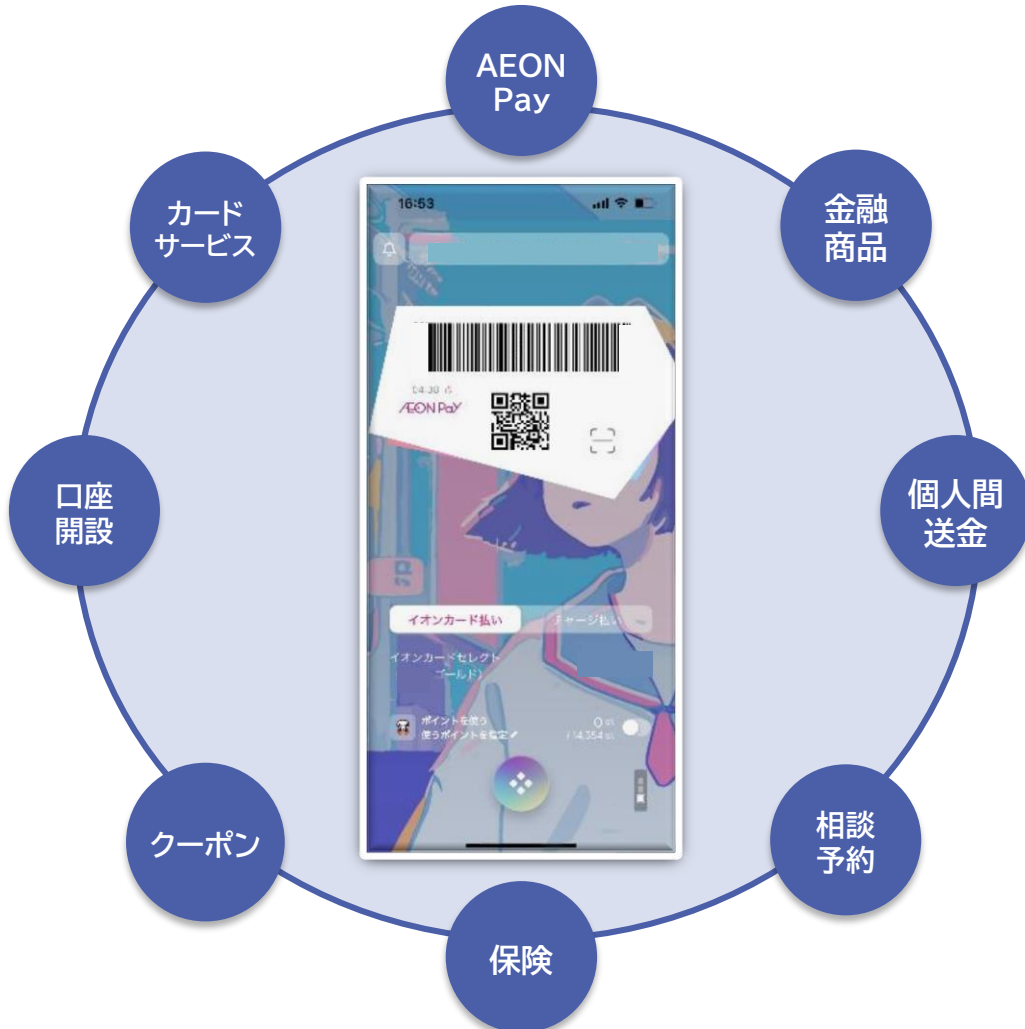
会員数は順調に拡大し、機能も順次拡充



イオングループ以外の利用可能箇所を拡大

[国内]総合金融アプリの提供とクロスセルの推進

- 23年9月にイオンウォレットアプリを総合金融アプリとしてリニューアル
- アプリのUI・UX改善により、アプリ経由の各サービスの申込件数も増加



アプリ経由申込件数(対リニューアル前)

住宅ローン	3.7倍
カードローン	4.3倍
保険	4.0倍

※リニューアル前後60日間での比較

[国内] 地域連携の強化

- 2Qより連結したフェリカポケットマーケティングと自治体案件で協働
- 双方の自治体とのコネクションを活かし、地域と連携した事業を拡大

ふるさと納税サイト
※23年9月開設



まいふる登録自治体数
214自治体



地域通貨、自治体アプリ事業



フェリカポケットマーケティング
自治体案件実績

110案件

[国内]カード事業の基盤強化

- お客さまの「負」の解消に向けた体制を強化
- 丁寧なお客さまサポートによる収益拡大と、分散業務の集約によるコスト削減を図る

メンテナンスセンター



2023/11開設

住所変更や勤め先変更など
お客さまの登録情報の
メンテナンス推進

プロモーションセンター



2022/3開設

ご利用状況に応じた利用可能枠
変更や各種サービスの提案

セキュリティセンター

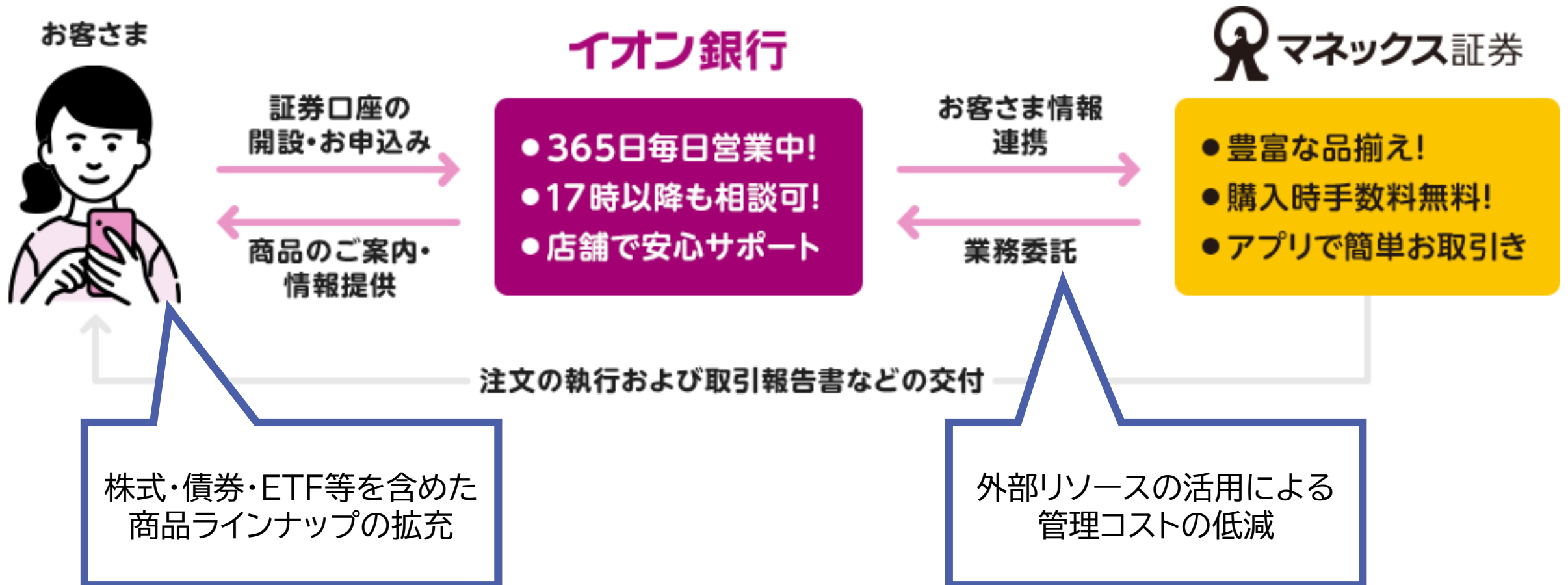


2023/12開設

クレジットカードの
不正利用防止に向けた
体制集約・強化

[国内]マネックス証券との提携サービスの提供開始

- 24年1月4日よりイオン銀行とマネックス証券との業務提携を開始
- 新NISAが始まるタイミングで、お客さまに提供できる商品のラインナップを拡充



成長領域の拡大





国際・ベトナムでの展開

[国際/ベトナム]PTF買収について

- 10月20日にPTFの持分取得（子会社化）合意をリリース
- ベトナム市場において、クレジットカード、個人向けローンなどの新たな金融サービスが提供可能に

会社概要（2022年度）

企業名	Post and Telecommunication Finance Company Limited（PTF）
代表者	Nguyen Minh Thang, Chairman of the Member's Council
設立年月日	1998年
定款資本金	VND 1,550 billion（約94億円）
上場状況	非上場
事業内容	金融業
営業債権残高	VND 4,572 billion（約274億円）



これまで
（個人向けローンやクレジットカードは提供できず）

個品割賦事業のみ Net利回り 7～9%

▼ 「小売事業」ライセンス に加え「ファイナンス」ライセンス取得



これから
（海外事業の第4の柱としてベトナム事業に注力）

クレジットカード,個人ローンを提供 Net利回り 10～20%

[国際/ベトナム]市場規模

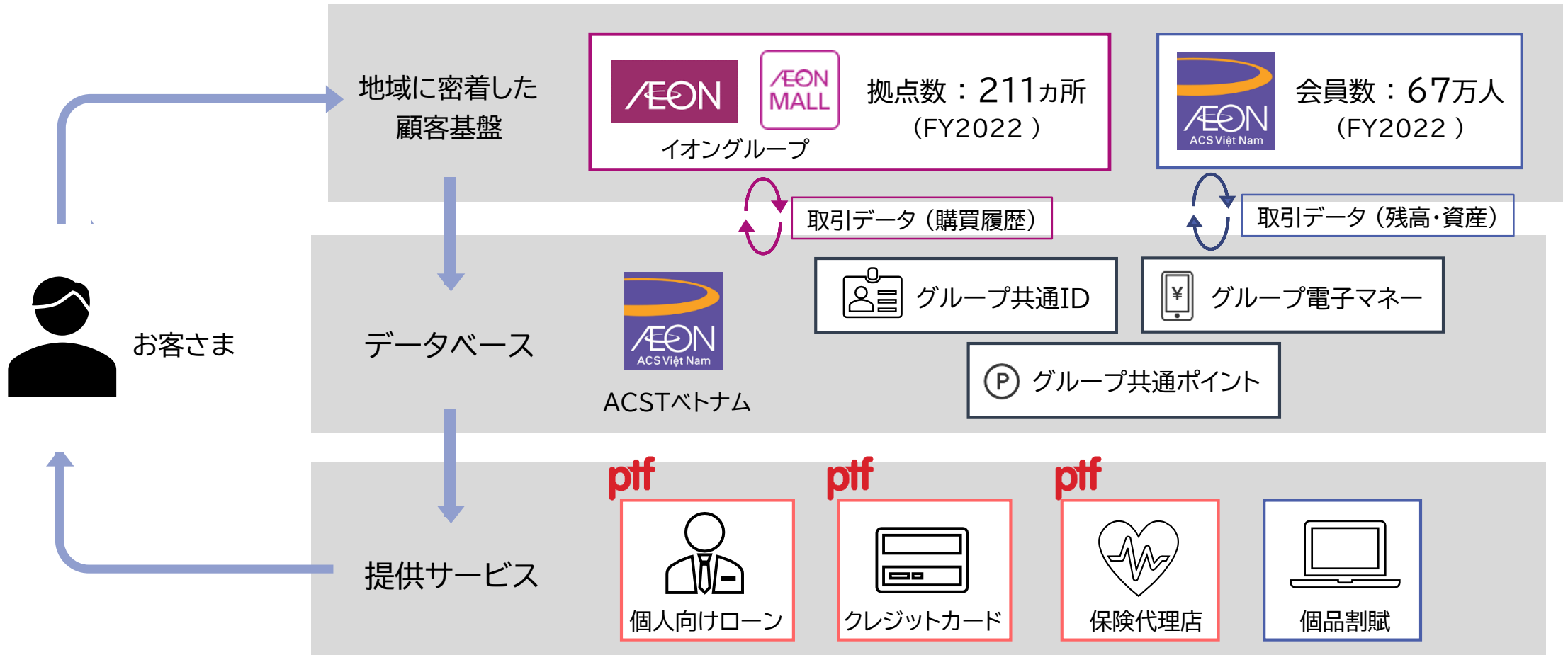
- ベトナム消費者信用市場は人口、経済の伸びを受け、今後も伸長する見通し
- 特にクレジットカードの発行枚数、決済取扱高、ローン残高は成長率が高く、有望な商品

		2022		2027(予)	CAGR (2022→2027)
クレジットカード枚数 (千枚)		14,082		29,712	<u>20%</u>
カード決済取扱高 (VD bil)		906,126		2,299,645	<u>22%</u>
ローン残高 (VD bil)	クレジットカード	1,550,032		5,386,582	<u>26%</u>
	個人向けローン	593,446		963,813	<u>10%</u>

出典：ユーロモニター

[国際/ベトナム]事業の方向性

- データ基盤を整え、イオン生活圏の拡大、ベトナム全土での金融サービスの利用を促進



国際・マレーシア 新たな事業モデル

[国際/マレーシア]デジタルバンクの営業許可取得

- マレーシアで初となるイスラム金融方式でのデジタルバンク事業の営業許可を取得
- アプリを通じ預金、決済、融資、送金などが完結。新ビジネスによりLTV拡大と金融包摂に貢献



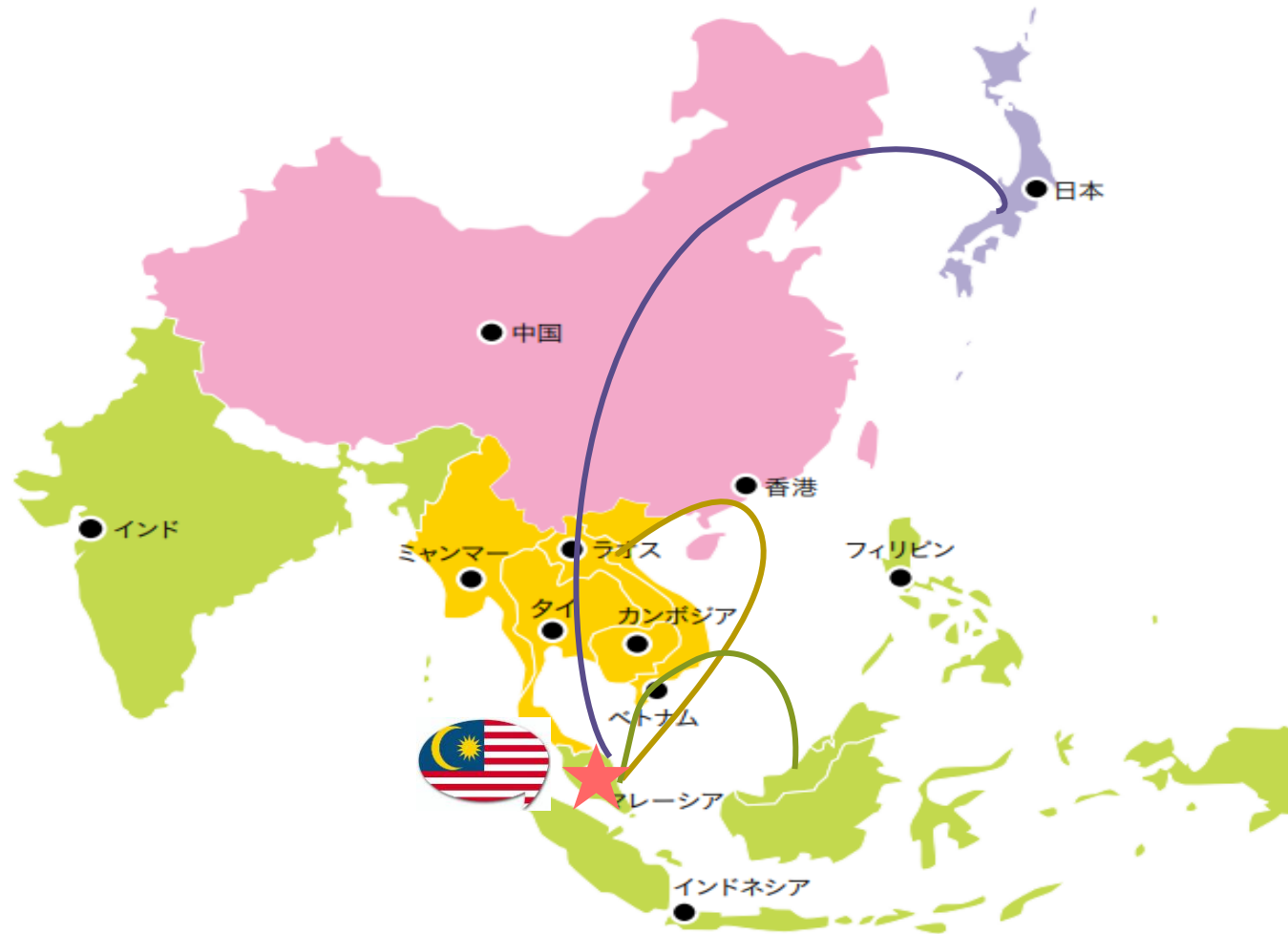
※画面はイメージ



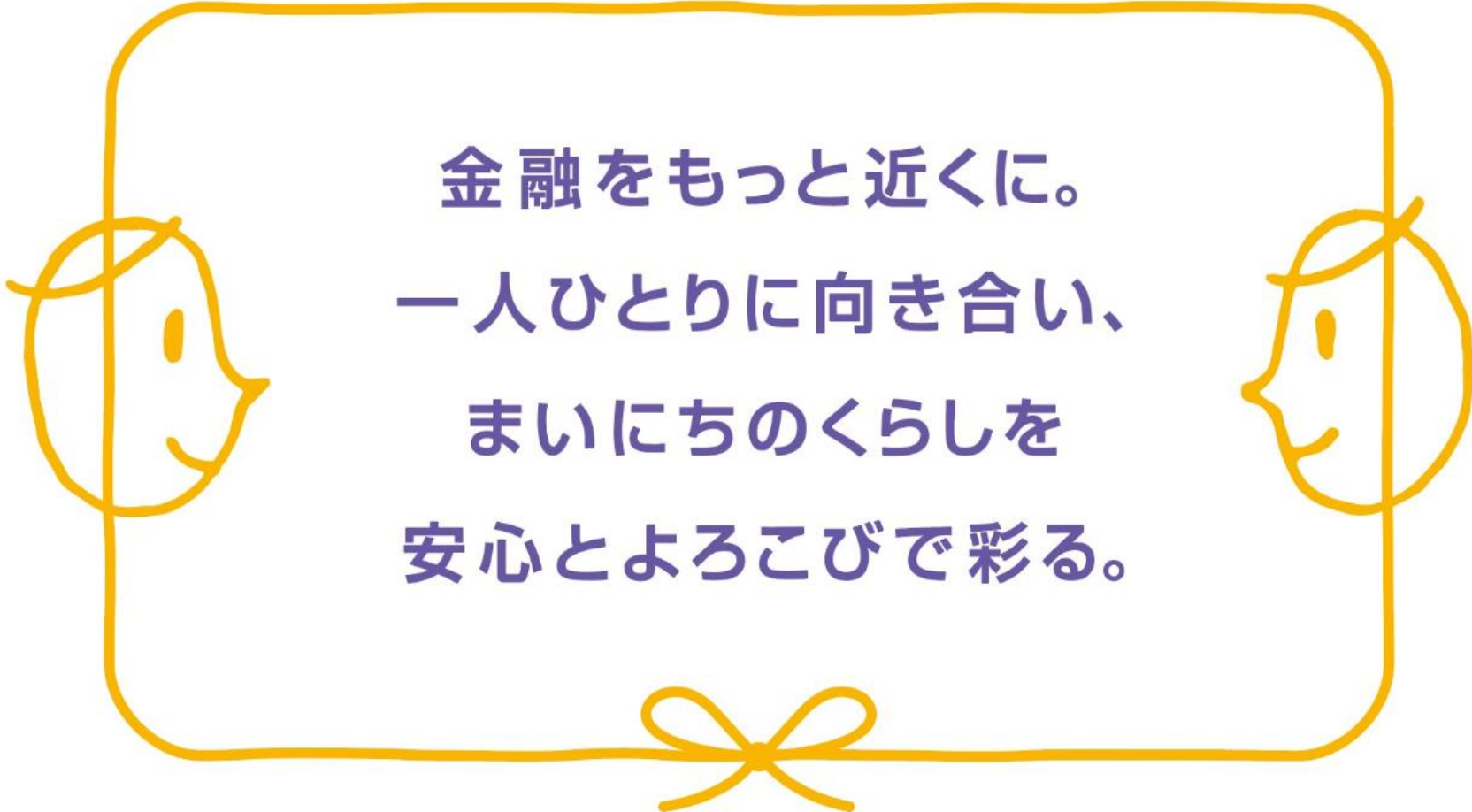
デジタルバンクを推進するメンバー

[国際/マレーシア]新たなビジネスモデルの展開

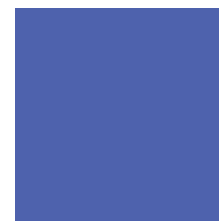
- アプリケーションを組み合わせ基盤を構築でき、低コスト・短期間でのサービスイン可能
- ノウハウの水平展開により、各国・地域のニーズに合わせた機能を提供し、ビジネス構造を変革



Our Purpose



金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、
まいにちのくらしを
安心とよろこびで彩る。



Appendix

バランスシートの状況

(単位:億円)

	FY 2023			FY 2023	
	3Q実績	期首増減		3Q実績	期首増減
現金預け金	4,446	▲ 3,979	預金	44,807	+827
営業貸付金	9,408	+955	買掛金	3,111	+554
銀行業における 貸出金	23,218	+1,610	有利子負債 (預金除く)	13,645	+1,539
割賦売掛金	20,104	+2,409	その他	2,433	▲ 107
貸倒引当金	▲ 1,291	▲ 16	負債合計	63,997	+2,814
その他	13,718	+2,031	純資産合計	5,608	+196
資産合計	69,606	+3,011	負債及び 純資産合計	69,606	+3,011

セグメント別業績

(億円)	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール	ソリューション	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	※2
営業収益	2,137	1,270	1,386	1,433	221	675	536	3,557
前期比 ※3	103%	104%	105%	114%	135%	105%	120%	107%
営業利益	▲5	▲3	9	264	63	101	99	261
前期比 ※3	-%	-%	10%	83%	126%	68%	84%	63%
営業利益率	▲0.3%	▲0.3%	0.7%	18.5%	28.5%	15.1%	18.5%	7.3%
前期差 ※3	▲4.8pt	▲0.3pt	▲6.6pt	▲7.0pt	▲2.1pt	▲8.3pt	▲8.1pt	▲5.2pt

(参考) 債権流動化による収益影響 98 億円 (前期差+18億円)

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

※3 前期比の比較対象はセグメント変更前の数値

エリア別業容

単位:億円		取扱高	前年同期比	営業債権残高 (流動化前)	期首増減
国内	クレジットカード	55,430	109%	17,569	+1,642
	ショッピング	52,571	109%	13,411	+1,437
	キャッシング	2,859	112%	4,158	+205
	個品割賦	1,544	105%	7,406	+175
	住宅ローン	4,242	110%	35,252	+2,050
	その他	-	-	11,301	+1,285
	国内計	-	-	71,530	+5,154
国際	クレジットカード	4,254	117%	3,022	+347
	ショッピング	3,159	120%	1,524	+166
	キャッシング	1,094	107%	1,497	+181
	個品割賦	1,037	116%	2,817	+280
	パーソナルローン	1,548	127%	3,185	+382
	国際計	-	-	9,024	+1,010

海外上場3社 3Q累計業績（現地通貨）

		FY 2022	FY 2023	
		3Q累計実績	3Q累計実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) HK\$' 000	Revenue	887,361	1,192,889	134%
	Profit before tax	299,664	339,443	113%
	Profit for the period	250,314	282,263	113%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) BAHT' 000	Revenue	16,779,572	16,540,572	99%
	Profit before tax	4,040,586	2,767,690	68%
	Profit for the period	3,225,288	2,217,651	69%
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad RM' 000	Revenue	1,207,581	1,410,917	117%
	Profit before tax	417,165	402,579	97%
	Profit for the period	322,345	305,098	95%

海外上場3社 3Q累計業績（円換算）

		FY 2022	FY 2023		為替レート
		3Q累計実績	3Q累計実績	前年同期比	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	営業収益	151億円	216億円	143%	<u>為替（円 / HKD）</u> ・ FY2022 3Q : 17.05円 ・ FY2023 3Q : 18.16円
	営業利益	51億円	61億円	121%	
	当期純利益	42億円	51億円	120%	
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	営業収益	634億円	671億円	106%	<u>為替（円 / THB）</u> ・ FY2022 3Q : 3.78円 ・ FY2023 3Q : 4.06円
	営業利益	152億円	112億円	74%	
	当期純利益	121億円	90億円	74%	
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad	営業収益	363億円	437億円	120%	<u>為替（円 / MYR）</u> ・ FY2022 3Q : 30.13円 ・ FY2023 3Q : 30.98円
	営業利益	125億円	124億円	99%	
	当期純利益	97億円	94億円	97%	

国際事業の各種取扱高、債権残高の状況

(単位:億円)		中華圏(香港)		メコン圏(タイ)		マレー圏		国際事業	
			前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)
クレジット カード	取扱高	1,622	125%	2,183	110%	447	121%	4,254	117%
	債権残高	959	+240	1,798	+138	264	+34	3,022	+413
個品割賦	取扱高	-	-	159	118%	878	115%	1,037	116%
	債権残高	-	-	286	+12	2,530	+281	2,817	+293
個人ローン	取扱高	253	148%	810	115%	484	141%	1,548	127%
	債権残高	289	+85	1,795	+63	1,099	+232	3,185	+381
合計	取扱高	1,875	128%	3,153	112%	1,810	123%	6,839	119%
	債権残高	1,249	+325	3,880	+214	3,894	+547	9,024	+1,087

セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

(億円)	国内計	リテール	ソリューション	国際計	中華圏	メソ圏	マレー圏	連結計
期首貸倒引当金残高	571	38	537	694	33	407	253	1,274
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	167	0	167	453	47	245	159	620
貸倒償却額 (移管債権等含む)	173	0	172	431	33	239	158	604
期末貸倒引当金残高	565	37	531	716	48	413	255	1,291

※参考 国内子会社の期末残高

<リテール> イオン銀行:37億円

<ソリューション> イオンフィナンシャルサービス:388億円、イオンカード外サービス:91億円、
イオン住宅ローンサービス:12億円

【利息返還損失引当金】

(億円)	FY2022 3Q実績	FY2023 3Q実績
期首残高	64	48
繰入額	-	-
利息返還額	24	22
期末残高	39	25

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス